

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/12/02

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	31.97	-0.14
JPY/THB	0.2057	0.0001
USD/JPY	155.46	-0.72
EUR/THB	37.13	-0.12
EUR/USD	1.1610	0.0012
USD/CNH	7.072	0.001
SGD/THB	24.69	-0.08
AUD/THB	20.93	-0.11
USD/INR	89.56	0.10
USD Index	99.41	-0.05

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.392	0.002
10Y (THB)	1.737	0.029
5Y (USD)	3.664	0.067
10Y (USD)	4.087	0.073

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	4,239.3	21
WTI (Oil)	59.32	0.77
Copper	11,252.0	63.0

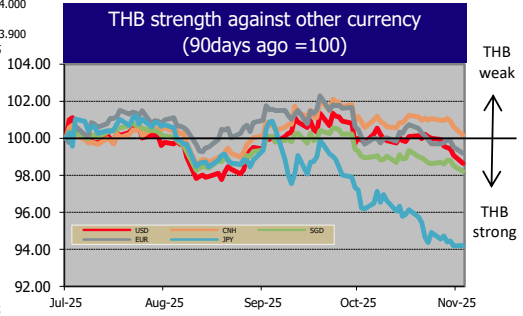
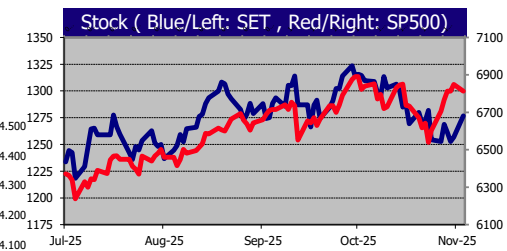
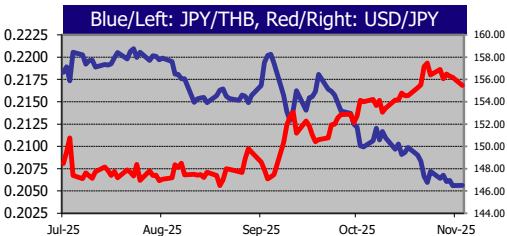
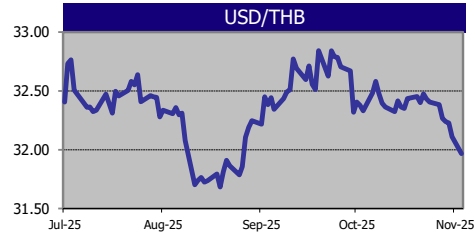
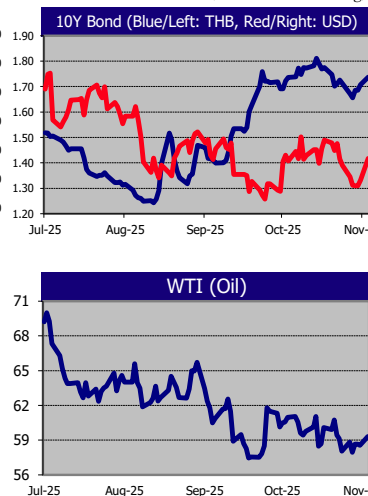
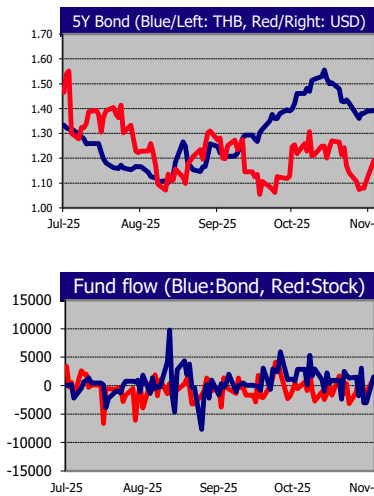
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,276.57	19.88
NIKKEI (JP)	49,303.28	-950.63
DOW (US)	47,289.33	-427.09
S&P500 (US)	6,812.63	-36.46
SHCOMP (CN)	3,914.01	25.41
DAX(GER)	23,589.44	-247.35

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	1,239	2410.0
Bond net flow	1,559	4592.5

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツは続落。32パーツ台前半の水準で取引を開始すると、前日に続き上値の重い推移が継続。バンコク時間昼過ぎ、ウィタイ・タイ中銀総裁から「タイ経済に構造的な問題がある場合、利下げの影響は限定的である」との発言が確認されると、パーツは下値を拡大させ、32パーツを割り込む展開に。その後も上値重く推移するも、海外時間、11月S&Pグローバル米国製造業PMIが上方修正されたこと、11月ISM製造業景況指数における支払価格が予想を上回ったこともあってか上昇に転じ、一時32パーツ台に戻した。ただ、終盤にかけては再び下落。結局、再度31パーツ台後半まで下落し、31.97レベルでクローズ

●ドル円その他

昨日のドル円は下落。156円台前半の水準で取引を開始すると、植田・日銀総裁の講演での「(18-19日開催の金融政策会合にて)利上げの是非について適切に判断したい」との発言をきっかけに同会合での利上げを織り込む動きが加速し、円買い優勢となる中で155円半ばまで下落。海外時間に入ってもトレンドは変わらず。一時155円を割り込み、147円台後半を付けた。ただ、その後米経済指標の結果を受けて反転。終盤にかけて155円半ばまで戻し、155.46レベルで引けた。

Bangkok Dealer's Eye

9月初旬に「4か月以内の解散・総選挙」「新憲法起草に向けた憲法改正と国民投票」を念頭にアヌティン首相が選出されて以降、来年1月末までの下院解散、総選挙は3月末がベースシナリオであったが、現在野党がカンボジア国境問題での政府対応の不透明さと一部官僚のグレーマネー関連の疑惑から連立与党に対して不信決議案を提出する動きを見させている。かかる状況下、アヌティン首相が下院を解散する準備はできているとし、問責を回避したい意向を示したことで、最速で12月12日にも下院が解散され、解散告示の王室令公布から45～60日以内の1月末にも総選挙が行われる可能性が出ている。このことから12月前半には政治ヘッドラインを背景としたリスクオフの動きでパーツ売り圧力が入りやすい地合いが予想される。一方で、野党の調整遅れ・与野党間の水面下交渉などで不信任案が提出されるものの、採決は年明けに持ち越されるなどの動きが見られる場合、その後のパーツ買戻しの動きも見込まれる。12月は、引き続き米国の金融政策動向に主導される動きが基本線と予想するが、足元高まっているタイ国内の政治的不確実性を背景とした短期的なパーツ安方向の動きと、以降のパーツ買戻しの動きには注意したい。(岡崎)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.